



平成会
濱崎 清志 議員

問 島原市部設置条例規則 の一部改正

Q 4月の異動により産業部の企業誘致の所管が市長公室政策企画課となり、予算も執行することになっているが、予算の査定時に議論はされたのか。

A 重要施策である移住・定住・婚活事業を総合的に推進するため、本年度から市長公室内に企業立地推進室を設置した。予算は、7款商工費だが、スピード感を持って業務を推進するため企画業務との連動性を考え異動させたものである。

Q 議会への報告等はしてよかったのではないのか。

A 年度末ごろに緊急的に決定し、措置をした。最大限の機能を発する人事であると思っている。

Q 企業の誘致と立地の所管をあえて分けたのは、

- ①何か企業誘致の計画があるのか。
- ②どのようなメリットがあるのか。

A ①IoTやAIといった国のモデル事業を活用し、取り組みを進めようとしている。IT関連企業との人脈も広がりつつあり、企業誘致につなげていきたい。

②同様の取り組みを全国の自治体が進める中、効率よくスピード感を持って動けるかが重要である。いち早く情報が届き、チャンスのときに決断が早くできるのが、最大のメリットである。

Q 産業部で行っていた事業を、人員と予算をそのまま市長公室に移管することの是非はどうか。

A 人事異動の内示を議員にお知らせするときに、異動の要点の説明をするなどの配慮が足らなかった。

問 商工・観光行政

Q 夜の観光の進捗状況は怎么样了のか。

A 平成27年度から鯉の泳ぐまち水路、四明荘にライトを設置。また島原城では、昨年8月からキャスルモンスター、今年2月からは島原城夜の陣などを実施している。

【その他の質問項目】

◇産業振興について

◇企業版ふるさと納税について



実践クラブ
北浦 守金 議員

問 地域高規格道路「島原道路」

Q 早期完成を期待する道路だが、進捗状況は。

A 出平町―原口大橋区間は7割の地権者と契約済、三杉大橋部分では目に見える形で施工が進む。原口大橋―旧有明町境区間は用地交渉に一部着手した。旧有明町区間は約9割の方から道路計画の同意を得ており、適宜用地交渉に着手する。平成30年度の予算は8億1600万円。代替地の情報収集等に努め、早期完成に向け県と協力し進めている。

Q 完成に向け順調に進んでいるのか、市長の感触は。

A 大農業地帯を通るため、用地交渉の過程で了解を得るのに時間を要したが、今は一定の同意を得ている。今後は目に見える形で進行する実感を得ている。

問 人手不足、労働力不足 対策

Q 生産年齢人口の減少が加速している。市の対策は。

A 島原半島の高校生対象で半島地域企業説明会の実施等、関係団体と一緒に地域での就職・就業につなげる取り組みを行っている。

Q 外国人労働者の状況は。

A 本市に住所を置く方は326名、そのうち技能実習が209名で約140名が農業等に従事されている。

Q 働く側の外国人労働者と受け入れ側（農家）がお互いに安心できる環境の整備を国にお願いしてほしい。

A 国等に訴えなければ地方の労働力不足は解消できない。いろんな角度で意見を申し上げていきたい。

Q 今後は外国人労働者がふえていく。いろいろな問題が出てくると思うので、先手を打った対応をお願いしたい。

A 内部で検討し、場合によっては国や県との話し合いを進めていければと思う。

【その他の質問項目】

◇プラスチック等のゴミによる環境問題について